

## 自立支援教育訓練給付金事業受講対象講座指定申請書

年 月 日

(あて先) 札幌市長

申請者氏名 \_\_\_\_\_ 印

※自署の場合は押印を省略することができます。

下記の教育訓練講座を受講したいので、対象講座の指定を申請します。

氏 名 (個人番号)	フリガナ	生年月日
	_____	____年____月____日生 (____歳)
	個人番号	
住 所	(〒 _____ )	電話 ( _____ ) _____
教育訓練施設の名称		
教育訓練講座の名称	<input type="checkbox"/> 通学制・ <input type="checkbox"/> 通信制	
教育訓練の期間	____年____月____日 (受講開始日) ～ ____年____月____日	
所要費用 (予定)	入学料 _____ 円 + 受講料 _____ 円 = 合計 _____ 円	
公共職業安定所の教育訓練給付受給資格の有無	受講開始日現在において、雇用保険制度の教育訓練給付の受給資格がある・ない	
過去の受給の有無	過去に自立支援教育訓練給付金を受けたことがある ( ____ 年前) ・ない	
備考		

捨印  
印

## (注意事項)

- 支給の対象となるのは、指定教育訓練の受講について支払う入学料及び受講料です。(希望により行われる訓練や希望により提供される教材等に要する費用を除きます。以下、同じです。)
- 支給の対象となる額は、以下のとおりです。ただし、1万2千円以下となる場合は支給対象となりません。
  - 受講開始日現在において、雇用保険制度の一般教育訓練給付金又は特定一般教育訓練給付金の受給資格のない者が一般教育訓練又は特定一般教育訓練を受講する場合  
入学料及び受講料の6割相当額 (20万円上限)
  - 受講開始日現在において、雇用保険制度の専門実践教育訓練給付金の受給資格のない者が専門実践教育訓練を受講する場合  
入学料及び受講料の6割相当額 (資格取得に必要な修学年数×40万円と160万円のいずれか少ない額が上限)
  - 受講開始日現在において、(1)・(2)以外の場合  
上記の額から、雇用保険制度の教育訓練給付金の額を差し引いた額
- 2の支給に加えて、追加支給の対象となる場合の額は、以下のとおりです。ただし、1万2千円以下となる場合は支給対象となりません。
  - 専門実践教育訓練を受講した者のうち受講修了後、1年以内に資格を取得し、就職等した場合  
入学料及び受講料の8割5分相当額 (資格取得に必要な修学年数×60万円と240万円のいずれか少ない額が上限)のうち、上記2で支給した額及び雇用保険制度の教育訓練給付金の額を差し引いた額
- 支給額は、受講修了後に教育訓練施設より証明された金額に基づき算定することとなります。

## ※職員記載欄

① 番号確認	
	<input type="checkbox"/> 個人番号カード
	<input type="checkbox"/> 通知カード
	<input type="checkbox"/> マイナンバーが記載された住民票
② 身元確認	
1 種類 (顔写真付き)	<input type="checkbox"/> 個人番号カード
	<input type="checkbox"/> 運転免許証
	<input type="checkbox"/> 在留カード・特別永住証明書
	<input type="checkbox"/> 旅券 (パスポート)
	<input type="checkbox"/> 身体障害者手帳・精神障害者保健福祉手帳・療育手帳
	<input type="checkbox"/> その他 ( )
2 種類 (顔写真なし)	<input type="checkbox"/> 年金手帳
	<input type="checkbox"/> 児童扶養手当証書、特別児童扶養手当証書
	<input type="checkbox"/> その他 ( )